

令和 7 年 度
(第 14 年 度)

事業報告及び決算

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第 1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
第 2 事業報告	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 持続可能な組織づくり	7
イ 働きやすい職場環境づくり	7
ウ 財務構造の健全化	7
(2) 農地中間管理部門	7
ア 推進体制の強化と支援の充実	7
イ 農地の集積・集約化の推進	8
ウ 貸借農地等の適正管理	10
(3) 就農支援部門	11
ア 新規就農者の確保	11
イ 青年農業者等の育成・定着促進	11
ウ 就農意欲の喚起に向けた取組の推進	13
エ その他	13
(4) 基盤整備部門	13
ア 畜産振興事業	13
イ 農地整備事業	14
(5) 南畑地区事業用地部門	17
ア 分譲地の販売促進	17
イ 事業用地の利活用	17
第 3 財務諸表	18
1 貸借対照表	18
2 貸借対照表内訳表	20
3 正味財産増減計算書	22
4 正味財産増減計算書内訳表	24
5 財務諸表に対する注記	28
第 4 財産目録	31
監査報告書	35

第 1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社

理 事 長：千葉 和彦

設 立：昭和 32 年 5 月

本 社：盛岡市神明町 7 番 5 号

基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番 3 号

2 定款に定める目的（定款第 3 条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第 4 条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

昭和 32 年 5 月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）

昭和 37 年 7 月 本社移転（盛岡市大通）

昭和 46 年 3 月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）

昭和 46 年 7 月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定

昭和 48 年 3 月 本社移転（盛岡市菜園）

平成 14 年 3 月 機械整備工場の事務所改築

平成 14 年 4 月 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）

平成 14 年 4 月 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置

平成 17 年 4 月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設

平成 22 年 6 月 本社移転（盛岡市神明町）

平成 24 年 4 月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）

平成 26 年 3 月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（令和8年3月31日現在）

9 者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（令和8年3月31日現在）

理事 13 名 監事 2 名

（任期：～令和8年6月）

役 職 名	氏 名	現 職 等
理 事 長	千 葉 和 彦	常勤
常務理事	松 原 一 彦	常勤（職員兼務）
理 事	佐 藤 法 之	岩手県農林水産部長
理 事	石 川 隆 明	一関市副市長
理 事	鈴 木 重 男	葛巻町長
理 事	佐々木 真	岩泉町長
理 事	小野寺 美登	一戸町長
理 事	照 井 仁	岩手県農業協同組合中央会 常務理事
理 事	高 橋 司	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理 事	杉 原 永 康	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理 事	高 橋 隆	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理 事	川 村 厚	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
理 事	照 井 勝 也	岩手県農業法人協会 会長
監 事	荒木田 裕樹	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監 事	小 玉 暢 章	公認会計士

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	6 年度期末	期首異動		7 年度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			7 年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	12	1		13			△3	10
農 地 中 間 管 理 部	9	1		10				10
就 農 支 援 部	3	1		4			△1	3
基 盤 整 備 部	30	3	1	34		△1		33
計 (再雇用職員を含む。)	54	6	1	61		△1	△4	56
期 限 付 職 員	7		△1	6	2		△2	6
非 常 勤 職 員	21	1		22	1		△3	20
計	28	1	△1	28	3		△5	26
合 計	82	7		89	3	△1	△9	82

7 主な資産

(1) 特定資産（令和8年3月31日現在）

ア 退職給付引当資産	66,717 千円
イ 担い手育成特定資産	1,588,228 千円
ウ 機械及び装置（自動操舵システム）	326 千円
エ 器具備品（Web会議システム、パソコン）	412 千円

(2) その他資産（令和8年3月31日現在）

ア 土地：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 1 ほか 12 筆	総面積	34,727.80 m ²
イ 建物：花巻市二枚橋町南一丁目 46 番地 3	工 場 床面積	867.51 m ²
	倉 庫 床面積	960.39 m ²
	事務所 床面積	460.59 m ²

ウ 機械車両装備

（単位：台）

区 分		6 年度期末	期 中		7 年度期末
			増	減	
機 械	ブルドーザ	5			5
	トラクタ	42			42
	バックホウ	3		1	2
	ホイロローダ	2			2
	ゴムクローラキャリア	11			11
	自走式ハーベスタ	1			1
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1
	除雪用機械	1			1
	作業機	165		7	158
	計	231		8	223
車 両	トラック	2		1	1
	フォークリフト	1			1
	乗用車	1			1
	計	4		1	3
合 計		235		9	226

（注）畜産近代化リース協会のリース資産を含む。

第2 事業報告

1 全体概要

令和7年度は、公社の中期経営計画（令和5年度～令和8年度）の3年度目、並びに令和7年3月に策定した第6次経営改善実行計画（令和7年度～令和11年度）の初年度として、業務改善に対し堅実に取り組むことにより、主体的な健全経営の維持・確保ができるよう、各部門において事業を着実に推進しました。

各部門のうち、総務部門では、業務量に応じた適正な職員数の確保と、安心して働き続けられる職場づくりに取り組むとともに、公益法人法改正に伴う公益事業部門の柔軟な収支管理や担い手育成特定資産の効果的な運用等による財務構造の健全化に努めました。

農地中間管理部門では、市町村が策定した地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）の目標達成に資するよう、農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）を活用した農地の貸借を進めたほか、大規模な集積・集約化が行われた地域があったことなどから、借入、貸付の実績は、ともに計画を上回りました。

また、市町村が作成する農用地利用集積計画が農地中間管理機構（以下「機構」という。）が作成する農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）に移行したほか、機構事業導入後、期間満了となる貸借件数がピークを迎え、業務量が大幅に増加したことから、市町村・農業委員会等（以下「市町村等」という。）と連携強化を図り、着実に貸借事務を進めました。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、専門の就農相談員兼第三者継承相談員を配置し、相談活動を積極的に推進しました。

また、担い手育成特定資産を活用した助成事業や体験研修等を実施したほか、半農半Xや定年帰農を志向する者等も対象に「いわて新農業人チャレンジファーム」を開催しました。

基盤整備部門のうち畜産振興事業では、早期発注と適切な進捗管理に努め、概ね計画どおり事業を実施しました。

農地整備事業のうち収益の過半を占める暗渠排水工事では、県営工事での地区数の増等により、施工面積及び受注金額の実績は、ともに計画を上回りました。また、営農支援事業でも、計画を上回る作業依頼があり、農地整備事業全体において、計画以上の収益を確保することができました。

このことにより、当期一般正味財産増減額は、3,822万円の増となり、計画額を3,268万円上回りました。

【収支の状況】

(単位：千円)

区 分		7 年度実績	7 年度計画	増 減	
農地中間管理部門（公益 1）	事業収入	1,647,365	1,807,750	△160,385	
	事業支出	1,651,359	1,823,856	△172,497	
	収 支	△3,994	△16,106	12,112	
就農支援部門（公益 2）	事業収入	25,818	73,472	△47,654	
	事業支出	61,384	74,661	△13,277	
	収 支	△35,566	△1,189	△34,377	
基盤整備部門	畜産振興 （公益 3）	事業収入	110,254	117,695	△7,441
		事業支出	133,653	137,399	△3,746
		収 支	△23,399	△19,704	△3,695
	農地整備等 （収益 1）	事業収入	1,078,963	903,119	175,844
		事業支出	953,854	829,427	124,427
		収 支	125,109	73,692	51,417
南畑地区事業用地部門 （収益 2）	事業収入	82	8,147	△8,065	
	事業支出	6,480	22,050	△15,570	
	収 支	△6,398	△13,903	7,505	
法 人 会 計	収 入	357	250	107	
	支 出	18,466	22,100	△3,634	
	収 支	△18,109	△21,850	3,741	
経常収支計 (A)	収 入	2,862,839	2,910,433	△47,594	
	支 出	2,825,196	2,909,493	△84,297	
	収 支	37,643	940	36,703	
経常外収支計 (B)		944	4,730	△3,786	
法人税、住民税及び事業税 (C)		367	132	235	
当期一般正味財産増減額 (A+B-C)		38,220	5,538	32,682	

(注 1) 基盤整備部門の農地整備等（収益 1）には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含む。

(注 2) 端数処理（四捨五入）のため、合計値に差異がある。

2 各部門の事業報告

(1) 総務部門

ア 持続可能な組織づくり

退職者の補充のほか、基盤整備部門の体制を充実させるため、職員7名を採用し、89名体制としました。

職員研修では、県への派遣研修を継続するとともに、新たに策定した新卒技能士育成プログラムにより、農地整備工事に配置した職員の育成等に取り組んだほか、職員全体研修会では、外部講師を招き、防災気象情報の利活用及び農業生産者の公社への期待について学びました。

また、適正かつ効率的な契約事務手続きを実施するため、事務処理の段階毎にセルフチェックを行い、不適切な事務処理の未然防止に取り組むとともに、畜産公共事業の発注方法について、指名競争入札から条件付一般競争入札に見直しました。

イ 働きやすい職場環境づくり

昨今の物価動向や県の給与改定を考慮し、若年層に重点を置いた給料改定及び常勤役員の報酬の見直しを行いました。

また、仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう、育児・介護休業法改正に対応した関係規程の見直しを行うとともに、労働安全衛生規則改正に対応した熱中症対策のための報告体制及び処置実施手順を整備したほか、役員と労働組合執行委員との意見交換を実施しました。

ウ 財政構造の健全化

令和10年度の新公益法人会計基準への移行に備え、補助金を活用し、現行の会計システムのバージョンアップを実施しました。

その他、手形に替わる支払い方法として電子的記録債権を導入したほか、暗渠排水工事において前払金を請求する工事を厳選し、一層効果的な資金繰りに努めました。

また、担い手育成特定資産の運用については、保有債券の一部を利率の高い債券に入れ替えました。これにより、1,900万円余の運用益を確保しました。

(2) 農地中間管理部門

ア 推進体制の強化と支援の充実

(ア) 関係機関等との連携強化

県、県農業会議、県農業協同組合中央会、県土地改良事業団体連合会及び公社の県域5機関で構成する岩手県地域計画推進協議会が策定した「令和7年度地域計画の実現に向けた推進方針」に基づき、県地域計画推進会議（5月30日、9月8日、12月16日、3月6日）が開催され、地域計画の実現及びブラッシュアップに向けた取組事例や広域振興局農政担当部及び農林振興センターごとに設置したモデル地区の取組内容等を県域5機関、各振興局及び市町村等で共有したほか、外部講師を招き、実行を見据えた地域計画づくりの手法を研修しました。

また、機構事業を円滑に推進するため、県及び県農業会議との共催で農業委員会等新任職員研修会（４月１７日～１８日）を開催し、機構事業の概要等を説明したほか、農地中間管理事業実務者研修会（５月２６日）を開催し、市町村等の実務担当者による貸借事務が円滑に進むよう機構事業の事務手続きや留意事項等を周知しました。

（イ）貸借業務の支援体制の充実

地区担当職員や農地コーディネーターの地域への的確な支援及び課題解決能力の向上を図るため、地域ぐるみの集積・集約化の取組やアプリを活用した集約の取組を学ぶ研修会（１０月９日～１０日）を実施しました。

また、市町村等における関連推進会議や事業説明会に参画し、地域計画変更スケジュール等の現地情報を共有したほか、機構事業の説明を行うなど、事業の活用方法の周知等に取り組みました。

イ 農地の集積・集約化の推進

（ア）地域計画に基づく貸借の推進

地域計画のブラッシュアップに向け市町村が開催する協議の場へ参画し、機構事業の説明、周知を行いました。また、白地農地の解消に向け、農地コーディネーターによるマッチング活動などに取り組みました。

（イ）貸借実績

農地の貸借状況は、市町村が作成する農用地利用集積計画が、機構が作成する促進計画に移行し、貸借が増加したほか、奥州市や遠野市などで機構事業を活用した大規模な集積・集約化が行われたことなどから、借入れ実績が２,６４６ha（計画対比１１５％）、貸付け実績が３,３１５ha（計画対比約１２８％）となり、いずれも計画を上回りましたが、新規集積面積については、９７０ha（計画対比約８８％）となりました。

なお、農地の集約化による再配分などにより、貸付け面積が大きくなっています。

【貸借実績】

（単位：ha、千円、％）

区 分	７年度実績		７年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	2,646 (2,903)	114,678	2,300	77,000	115.0	148.9
貸 付	3,315 (3,501)	144,906	2,600	87,000	127.5	166.6
うち新規面積	970	—	1,100	—	88.2	—

（注１）面積及び契約金額は公告日で、（ ）は権利発生日（貸借期間開始日）で捉えた数値である。

（注２）貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

（注３）契約金額には、翌年度から発生する賃料を含む。

貸借期間満了に伴う更新を着実に実施するため、一関市からの依頼により、新たに花泉土地改良区へ農地の貸借に関する業務を委託し、更新手続きを行いました。

貸借期間満了に伴う更新の状況は、基盤整備事業の本換地に合わせて更新手続きを行うこととしている地区など、対象者の意向により更新されない農地があるほか、令和8年度公告で更新となる農地もあり、借入れ、貸付け実績は、ともに2,511ha（7年度期間満了面積対比約55%）となりました。

【更新実績】

（単位：ha、%）

区 分	7年度実績	7年度 期間満了面積	更新率	【参考】 6年度満期分	7年度更新計
借 入	2,511 (2,237)	4,600	54.6	559 (1,377)	3,070 (3,614)
貸 付	2,511 (2,237)	4,600	54.6	559 (1,377)	3,070 (3,614)

（注）面積は公告日で、（ ）は権利発生日（貸借期間開始日）で捉えた数値である。

【貸借面積の状況（累計）】

（単位：ha）

6年度期末			7年度実績				7年度期末		
借入 ①	貸付 ②	未貸付 ①－②	借入 ③	貸付 ④	解約・期間満了		借入 ⑦ ①＋③－⑤	貸付 ⑧ ②＋④－⑥	未貸付 ⑨ ⑦－⑧
					借入 ⑤	貸付 ⑥			
24,827	24,796	31	6,517	7,115	5,149	5,727	26,195	26,184	11

（注1）数値は、権利発生日で集計している。

（注2）7年度実績には、更新面積を含む。

【貸借金額の実績】

（単位：千円、%）

区 分	7年度実績	7年度計画	計画対比
借入（支払）①	1,257,933	1,416,000	88.6
貸付（収入）②	1,257,207	1,416,000	88.5
差 額（②－①）	△726	0	－

（注）差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

（ウ）売買実績

農業経営の規模拡大に向けて農地の取得を希望する認定農業者等のため、市町村等と連携し、今年度から市町村の利用権設定等促進事業の廃止により一本化された機構の特例事業（農地売買等事業）（以下「特例事業」という。）を推進しました。

その結果、買入れ実績は136.4ha（計画対比62%）、売渡し実績は162.3ha（計画対比約74%）となりました。

【売買実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	7 年度実績		7 年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	136.4	135,393	220.0	172,650	62.0	78.4
売 渡	162.3	157,965	220.0	172,650	73.8	91.5

(注) 数値は、公告日で集計している。

(エ) 所有者不明農地等の利用促進

農業委員会による所有者不確知農地に関する公示を経て、知事裁定により機構に利用権設定する所有者不明農地借入事業については、盛岡市外6市町(8.7ha)の裁定通知を受け、3月にそれぞれ借受けを希望する担い手農家へ貸付けました。

また、借り受けた遊休農地の簡易な整備を行い、担い手農家へ貸し付ける遊休農地解消対策事業については、8月に滝沢市で1件(0.4ha)借入れし、10月から11月まで簡易な整備を行い、2月に担い手農家へ貸付けました。

(オ) 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の4土地改良区(山王海、猿ヶ石北部、豊沢川、一関東部)に対し、令和6年度に引き続き機構事業の周知や活用の働きかけ等を行う業務を委託し、ほ場整備事業実施地区における機構事業活用の合意形成を図ったほか、機構関連農地整備事業の導入に向けた支援を行いました。

ウ 貸借農地等の適正な管理

(ア) 未貸付農地の解消

中間管理権を有するものの貸付けが見込めない農地については、受け手農家の破産により未貸付となってから2年経過する農地について、所有者の意向を確認のうえ、合意解約を行いました。

(イ) 未収金・未払金の発生防止・解消

令和6年度までの未収金については、市町村等と連携しながら対象契約者への督促通知や面談等を行い、その解消を図りました。

また、令和7年度の未収金・未払金の発生防止に向けて、口座機能の事前確認(10月)や三面圧着葉書等を活用した賃料徴収及び支払い通知(11月)を行いました。

所有者死亡による相続人等からの振込口座変更に関する問い合わせが700件以上ありましたが、手続き方法を説明のうえ書類提出の依頼文書を送付するなど、迅速かつ丁寧に対応しました。

(ウ) 特例事業の貸付方法の見直し

特例事業により買い入れた農地を確実に売り渡すため、従来の一定の貸付期間を設けた売渡し方法（以下「一時貸付」という。）について、令和7年度末をもって終了することとしたことから、現在一時貸付を利用している複数契約者や関係する市町村等を訪問のうえ説明・周知（10月）したほか、県内全市町村、農業委員会等へ通知（11月）しました。

(3) 就農支援部門

ア 新規就農者の確保

県から「令和7年度農業経営・就農サポート推進事業（新規就農サポート事業）」を受託して、就農相談窓口の開設及び就農相談員兼第三者継承相談員を1名配置するとともに、5月から「農業を始めたい人の相談会」を開催しました。また、8月24日及び1月10日に開催された「新農業人フェア in いわて」については、広報活動や当日の運営などに取り組んだ結果、過去10年間で最多の165名が来場し、多くの来場者が就農相談を行いました。

情報発信では、公社のWebページの充実を図るとともに、SNSへの投稿、毎月1回のメールマガジンの発行等により、新規就農に関する様々な情報を積極的に発信しました。

（単位：件、千円、％）

区 分	7年度実績		7年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談 活動支援	18	5,115	15	5,808	120.0	・農業を始めたい人の相談会10回、 新農業人フェア in いわて2回、 メタバース相談会2回 ・県外4回(仙台2回、東京2回)
情報収集 発信	(223)	17	—	300	—	・ホームページ(95回)やフェイス ブックでの発信(115回)、メール マガジンの配信(13回)、各種広 報媒体への掲載等
計(公益2)	18	5,132	15	6,108	120.0	

(注) ()は、実施した件数を記載

イ 青年農業者等の育成・定着促進

(ア) 育成対策

a 研究活動等の支援

農業への理解促進では、5つの高等学校の農業クラブに対して、プロジェクト発表会に向けた研究活動を支援しました。

農業経営継承支援では、果樹の経営継承に向けた取組が進んでいる県南地方の担い手協議会に対して、意向調査や研修会開催等への活用を働きかけましたが、実績はありませんでした。

(単位：件、千円、%)

区 分	7 年度実績		7 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
農業への理解促進	5	500	6	600	83.3	・高等学校の農業クラブの学習活動
農業経営継承支援	0	0	3	300	0.0	・農業経営継承に係る活動支援
計(公益2)	5	500	9	900	55.6	

b 研修・経営支援

研修支援では、農業大学校の新規就農者研修で研修申込みを中止した者や宿泊施設を利用した者が少なかったことから、計画に比べ、件数、金額が少なくなっています。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向けた農業機械の取得や中古ハウスの移設等への支援は31件になりました。このうち、機構事業を利用した新規就農者への支援は10件となっています。

また、施設園芸品目栽培ほ場の土壌改良や排水対策への支援は2件になりました。

(単位：件、千円、%)

区 分	7 年度実績		7 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	26	3,644	34	4,800	76.5	・新規就農者研修(基礎コース)14件 ・受入経営体への助成12件
経営支援	33	14,944	40	15,250	82.5	・農業機械、施設導入への支援31件 ・土壌改良、排水対策等への支援2件
計(公益2)	59	18,588	74	20,050	79.7	

(イ) 定着促進対策及び地域活動の促進

組織活動促進では、県農協青年組織協議会が行うリーダー相互の情報交換活動や、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動を支援しました。

また、地方農業担い手対策推進協議会における研修会や就農促進に向けた活動などを支援しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	7 年度実績		7 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動促進	3	840	3	840	100.0	・県農協青年組織協議会活動2件 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動1件
地方協議会活動支援	11	2,306	11	3,850	100.0	・地方農業担い手育成推進協議会の活動支援
計(公益2)	14	3,146	14	4,690	100.0	

ウ 就農意欲の喚起に向けた取組の推進

農業体験研修では、5月29日から「新鮮いわてチャレンジ体験研修」を開始し、初心者を対象とした短期研修や雇用就農希望者等を対象とした農業法人等でのマッチング研修を実施しました。相談者への周知等の結果、計画を上回る実績になりました。

実践研修では、4月18日から「いわて新農業人チャレンジファーム」を開講し、1月23日までの全25回の講義と実習、視察研修を行い、独立就農や将来的な就農、定年を契機とした農的暮らしなどを志向する19名が修了しました。

(単位：人、千円、%)

区 分	7年度実績		7年度計画		計画対比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農 業 体 験 研 修	33	553	30	816	110.0	・チャレンジコース19名 ・インターンシップコース14名
実 践 研 修	19	2,648	20	2,733	95.0	・4月18日～1月23日、全25回 ・金曜コース10名、土曜コース9名
計(公益2)	52	3,201	50	3,549	104.0	

エ その他

本年度は、新規のリースがないことから、継続分の「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る6件の経営体を支援しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	7年度実績		7年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
産 地 育 成 支 援	6	439	6	439	100.0	・リース料及び手数料

(4) 基盤整備部門

ア 畜産振興事業

(ア) 自給飼料の安定生産に向けた基盤の整備

草地畜産基盤整備事業は、いわて北部地区で工事計画の見直しにより事業費が減額となりましたが、草地造成整備工事及び草地造成整備に係る実施設計及び農業用機械購入については計画どおり完了しました。

なお、いわて北部地区については、令和7年度で事業完了となりましたが、葛巻第三地区において整備計画の策定業務を行い、令和8年度事業開始となります。

(イ) 生産基盤の強化に向けた支援

畜産クラスター事務補助については、受託はありませんでしたが、42協議会にパンフレットを発送しPRを行った他、事業活用を計画している取組主体からの相談1件に対応しました。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分		7 年度実績	7 年度計画	計画対比	備 考
草地畜産 基盤整備 事業	いわて北部地区 (R2～R7)	60,402	70,006	86.3	事業完了
	田野畑地区 (R5～R9)	43,118	43,093	100.1	継続
	一関第2地区 (R6～R10)	3,511	3,509	100.1	継続
計 (公益3)		107,031	116,608	91.8	
計画策定業務葛巻第三地区 (R8～R12)		9,900	9,900	100.0	
畜産クラスター事業 事務補助		0	7,000	0	
計 (収益1)		9,900	16,900	58.6	
合 計		116,931	133,508	87.6	

(注) 事務的経費を含む。

イ 農地整備事業

(ア) 受注量の安定的な確保

a 草地畜産基盤整備事業 (直営事業)

草地造成等整備工事は3地区(いわて北部地区、田野畑地区、一関第2地区)で、測量設計業務は2地区(田野畑地区、一関第2地区)で実施しました。
また、葛巻第三地区の計画策定に係る基本設計業務を実施しました。

b 暗渠排水工事

県営工事は若柳中部地区(奥州市)など12地区で、土地改良区等が発注する団体営工事は花泉地区など3地区で、農家組合などからの小規模な工事は花巻市の9地区で工事を受注し、営農に支障なく実施することができました。

なお、工事については、昨年度と同様に北海道農業公社から職員派遣(延べ8名)を受け、進捗を図りました。

また、工事受注の優位性を維持するため、施工機械の新たな特許の取得に向けた検討チームを立ち上げ、アイデアの発掘に取り組みました。

さらに、公社独自のINK工法の実演会(1月21日)を開催するなど、今後の受注量確保に向けたPR活動も展開しました。

c 農地改良事業等

農地改良事業等では、個人農家などから依頼のあった草地更新や暗渠排水、整地等の工事を11件受注し実施したほか、県農業研究センターのほ場管理業務を受託し実施しました。

また、営農支援(コントラクター関係)では、農家の要望に基づき計画どおりに粗飼料を生産しました。

(イ) 円滑な技術の継承と先端技術の導入

機械作業オペレーターの計画的な育成を図るため、現場で必要な資格・免許等を計画的に取得させるとともに、新たに新卒技能士を対象とした育成プログラムを策定し、若手職員の人材育成に取り組みました。

また、事業の実施にあたり、自動操舵システムを活用したデントコーンの播種や補助暗渠の施工、GNSS測量システムによる工事の計画測量及び出来形測量などにも取り組み、作業の効率化を図りました。

(ウ) コストの縮減と職員の負担軽減

営農支援事業における作業受託では、各地域のコントラクター等との作業連携により、牧草及びデントコーンの収穫作業を効率的に進めました。

暗渠排水工事では、直営施工に必要な日々雇用職員や季節的な労働者の安定的な確保に向けて、昨今の物価動向などを考慮して給料及び手当を見直しました。

また、工事に必要な機械の計画的な更新に向けて、老朽化した機械の売却手続きを進めたほか、空調設備の整ったレンタル機械の活用によりオペレーターの作業環境の改善を図りました。

さらに、機械作業オペレーター等の現場従事職員による必要最低限の機械メンテナンスが可能となるよう、外部講師を招いて講習会（8月8日、12月11日～12日）を開催し、技術習得に努めました。

(エ) 現場作業の安全確保

安全衛生委員会の安全パトロールに加え、農地整備室による現場巡視活動を行うとともに、「安全だより」を毎月発行し、安全確保への意識啓発に取り組みました。

また、岩手県農業公社安全大会（6月25日）を開催し、岩手産業保健総合支援センターから講師を迎え、令和7年6月1日施行の改正労働安全衛生規則を踏まえた「職場における熱中症対策の強化」について学び、職員の安全意識の向上に取り組みました。

(農地整備事業)

(単位:ha、千円、%)

区 分			7 年度実績		7 年度計画		計画対比		備 考
			面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事		36.8	67,672	41.4	69,122	88.9	97.9	いわて北部地区など3地区
	測量設計業務		(16.2)	5,268	(17.3)	6,964	93.6	75.6	田野畑地区など2地区
計 (公益3)			36.8	72,940	41.4	76,086	88.9	95.9	
暗渠排水工事	県営工事		285.4	939,151	240.0	763,680	118.9	123.0	若柳中部地区など12地区
	団体営工事		5.0	16,291	10.0	29,000	50.0	56.2	花泉地区など3地区
	小規模工事		7.9	10,811	5.0	7,200	158.0	150.2	花巻市9地区
	小 計		298.3	966,253	255.0	799,880	117.0	120.8	
農地改良事業等	草地更新・畑地整備等工事		12.8	7,389	14.0	9,800	91.4	75.4	花巻市など11件
	ほ場管理業務等		—	28,270	5.0	28,200	—	100.2	北上市
	小 計		12.8	35,659	19.0	38,000	67.4	93.8	
営農支援事業	作業受託	牧草	54.1	7,396	50.0	8,800	108.2	84.0	西和賀町など2件
		デントコーン	218.9	54,752	210.0	39,100	104.2	140.0	滝沢市など26件
	小 計		273.0	62,148	260.0	47,900	105.0	129.7	
計 (収益1)			584.1	1,064,060	534.0	885,780	109.4	120.1	
合 計			620.9	1,137,000	575.4	961,866	107.9	118.2	

(注) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア畜産振興事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含む。

(5) 南畑地区事業用地部門

ア 分譲地の販売促進

令和5年10月に策定された「新・コテージむら魅力アッププラン」等に基づき、花壇の設置や道路脇の草刈りなどの景観美化活動を実施したほか、景観美化活動の様子やコテージむらの四季の風景などを公社のホームページ等で紹介しました。

また、販売促進に向けて、東京で開催された「第21回ふるさと回帰フェア2025」（9月20日）では、雫石町の協力を得てPRを行ったほか、盛岡市内で開催された「新農業人フェア in いわて」（8月24日、1月10日）でのPRなどにより、2件の現地案内に至りました。

さらに、在京岩手産業人会の集い（2月10日）のプログラムへの協賛広告によりPRを行いました。

イ 事業用地の利活用

4月から10月まで、いわて新農業人チャレンジファームの実習圃場として、南畑地区事業用地を活用しました。

また、岩手県が実施するラベンダーやひまわり等の景観作物の試験栽培及び岩手県と雫石町が主催したラベンダーを通じた雫石町内への移住者との交流イベントの開催を支援しました。

さらに、新たな飼料作物の導入を検討している雫石町内の農家との間で農地の使用貸借契約を締結し、事業用地の有効活用に努めました。

第3 財務諸表

1 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	26,964,102	25,411,474	1,552,628
農地中間管理事業等未収金	4,703,311	4,786,549	△ 83,238
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,121,873	△ 1,258,444	136,571
畜産振興事業未収金	0	67,592,594	△ 67,592,594
農地整備事業未収金	729,067,365	622,157,352	106,910,013
未収補助金等	1,626,400	3,150,200	△ 1,523,800
その他の未収金	11,345,402	9,924,672	1,420,730
リース債権	228,574	607,955	△ 379,381
農地中間管理特例事業用地	47,739,277	71,302,095	△ 23,562,818
南畑地区事業用地	644,851,700	644,851,700	0
出資金預け金	783	783	0
立替金	54,672	0	54,672
前払費用	6,156,585	6,519,867	△ 363,282
前払金	1,873,430	899,142	974,288
貯蔵品	33,800	1,966,450	△ 1,932,650
流動資産合計	1,473,523,528	1,457,912,389	15,611,139
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	66,716,855	59,698,225	7,018,630
担い手育成特定資産	1,588,228,280	1,630,793,060	△ 42,564,780
機械及び装置	3,641,220	3,641,220	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,315,575	△ 2,989,929	△ 325,646
器具備品	2,711,940	2,711,940	0
器具備品減価償却累計額	△ 2,300,360	△ 2,197,467	△ 102,893
ソフトウェア	558,360	0	558,360
特定資産合計	1,656,240,720	1,691,657,049	△ 35,416,329
(2) その他固定資産			
建物	84,826,315	84,028,462	797,853
建物減価償却累計額	△ 77,484,844	△ 76,515,364	△ 969,480
構築物	29,468,791	29,468,791	0
構築物減価償却累計額	△ 21,902,261	△ 20,813,600	△ 1,088,661
機械及び装置	409,841,762	412,529,762	△ 2,688,000
機械及び装置減価償却累計額	△ 395,212,400	△ 393,134,698	△ 2,077,702
車両運搬具	3,665,968	3,946,520	△ 280,552
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,442,552	△ 3,401,710	△ 40,842
器具備品	34,779,319	32,110,719	2,668,600
器具備品減価償却累計額	△ 30,915,667	△ 30,067,524	△ 848,143
リース資産	51,542,084	70,504,577	△ 18,962,493
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	1,088,376	1,114,208	△ 25,832
出資金	3,420,000	3,420,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	11,060,000	11,068,000	△ 8,000
就農支援資金貸付金	2,252,500	2,500,500	△ 248,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500	△ 1,942,500	0
その他固定資産合計	132,727,111	156,498,363	△ 23,771,252
固定資産合計	1,788,967,831	1,848,155,412	△ 59,187,581
資産合計	3,262,491,359	3,306,067,801	△ 43,576,442

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	21,252,000	107,174,870	△ 85,922,870
農地中間管理事業等未払金	3,050,886	4,370,208	△ 1,319,322
就農支援事業未払金	4,445,161	4,206,010	239,151
畜産振興事業未払金	299,232	132,807	166,425
農地整備事業未払金	124,899,091	63,037,435	61,861,656
法人会計未払金	1,098,050	764,835	333,215
その他の未払金	42,292,803	39,668,576	2,624,227
農地中間管理事業等前受金	6,942,000	5,028,000	1,914,000
農地整備事業前受金	21,687,897	6,279,196	15,408,701
未払費用	1,886,269	1,159,810	726,459
預り金	5,732,410	11,856,045	△ 6,123,635
短期借入金	1,563,508,528	1,568,629,900	△ 5,121,372
賞与引当金	29,564,134	24,394,598	5,169,536
完成工事補償引当金	4,085,618	3,410,332	675,286
前受金等	8,300,000	8,300,000	0
流動負債合計	1,839,044,079	1,848,412,622	△ 9,368,543
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	43,508,421	57,630,190	△ 14,121,769
退職給付引当金	66,716,855	59,698,225	7,018,630
リース未払金	52,645,923	72,630,267	△ 19,984,344
受入保証金	6,741,639	9,560,841	△ 2,819,202
固定負債合計	169,612,838	199,519,523	△ 29,906,685
負債合計	2,008,656,917	2,047,932,145	△ 39,275,228
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,588,879,538	1,631,400,898	△ 42,521,360
(うち特定資産への充当額)	(1,588,879,538)	(1,631,400,898)	(△42,521,360)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 335,045,096	△ 373,265,242	38,220,146
(うち特定資産への充当額)	(644,327)	(557,926)	(86,401)
正味財産合計	1,253,834,442	1,258,135,656	△ 4,301,214
負債及び正味財産合計	3,262,491,359	3,306,067,801	△ 43,576,442

2 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	3,023,916	16,288	23,923,898	26,964,102
農地中間管理事業等未収金	4,703,311			4,703,311
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,121,873			△ 1,121,873
農地整備事業未収金		729,067,365		729,067,365
未収補助金等	1,578,000	48,400		1,626,400
その他の未収金	11,171,133	24,000	150,269	11,345,402
リース債権		228,574		228,574
農地中間管理特例事業用地	47,739,277			47,739,277
南畑地区事業用地		644,851,700		644,851,700
出資金預け金			783	783
立替金		54,672		54,672
前払費用	629,026	3,811,920	1,715,639	6,156,585
前払金	1,873,430			1,873,430
貯蔵品			33,800	33,800
流動資産合計	69,596,220	1,378,102,919	25,824,389	1,473,523,528
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	17,727,147	34,067,351	14,922,357	66,716,855
担い手育成特定資産	1,588,228,280			1,588,228,280
機械及び装置		3,641,220		3,641,220
機械及び装置減価償却累計額		△ 3,315,575		△ 3,315,575
器具備品			2,711,940	2,711,940
器具備品減価償却累計額			△ 2,300,360	△ 2,300,360
ソフトウェア			558,360	558,360
特定資産合計	1,605,955,427	34,392,996	15,892,297	1,656,240,720
(2) その他固定資産				
建物	814,000	84,012,315		84,826,315
建物減価償却累計額	△ 582,010	△ 76,902,834		△ 77,484,844
構築物		28,545,761	923,030	29,468,791
構築物減価償却累計額		△ 21,449,465	△ 452,796	△ 21,902,261
機械及び装置	6,519,700	403,322,062		409,841,762
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,925,999	△ 389,286,401		△ 395,212,400
車両運搬具		3,665,968		3,665,968
車両運搬具減価償却累計額		△ 3,442,552		△ 3,442,552
器具備品	483,741	29,003,048	5,292,530	34,779,319
器具備品減価償却累計額	△ 424,826	△ 26,882,683	△ 3,608,158	△ 30,915,667
リース資産		51,542,084		51,542,084
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア		1,088,376		1,088,376
出資金			3,420,000	3,420,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	812,500	10,247,500		11,060,000
就農支援資金貸付金	2,252,500			2,252,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500			△ 1,942,500
その他固定資産合計	2,357,106	103,612,179	26,757,826	132,727,111
固定資産合計	1,608,312,533	138,005,175	42,650,123	1,788,967,831
資産合計	1,677,908,753	1,516,108,094	68,474,512	3,262,491,359

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	21,252,000			21,252,000
農地中間管理事業等未払金	3,050,886			3,050,886
就農支援事業未払金	4,445,161			4,445,161
畜産振興事業未払金	299,232			299,232
農地整備事業未払金		124,899,091		124,899,091
法人会計未払金			1,098,050	1,098,050
その他の未払金	19,256,238	4,603,878	18,432,687	42,292,803
農地中間管理事業等前受金	6,942,000			6,942,000
農地整備事業前受金		21,687,897		21,687,897
未払費用	130,292	1,401,143	354,834	1,886,269
預り金	1,526,230	3,890,861	315,319	5,732,410
短期借入金	107,997,968	1,161,392,025	294,118,535	1,563,508,528
賞与引当金	7,725,012	17,256,948	4,582,174	29,564,134
完成工事補償引当金		4,085,618		4,085,618
前受金等		8,300,000		8,300,000
流動負債合計	172,625,019	1,347,517,461	318,901,599	1,839,044,079
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	43,508,421			43,508,421
退職給付引当金	17,727,147	34,067,351	14,922,357	66,716,855
リース未払金		52,645,923		52,645,923
受入保証金	6,741,639			6,741,639
固定負債合計	67,977,207	86,713,274	14,922,357	169,612,838
負債合計	240,602,226	1,434,230,735	333,823,956	2,008,656,917
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,588,228,280	148,023	503,235	1,588,879,538
(うち特定資産への充当額)	(1,588,228,280)	(148,023)	(503,235)	(1,588,879,538)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 150,921,753	81,729,336	△ 265,852,679	△ 335,045,096
(うち特定資産への充当額)		(177,622)	(466,705)	(644,327)
正味財産合計	1,437,306,527	81,877,359	△ 265,349,444	1,253,834,442
負債及び正味財産合計	1,677,908,753	1,516,108,094	68,474,512	3,262,491,359

3 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益振替額	19,621,564	17,317,501	2,304,063
事業収入	2,530,805,391	2,280,411,739	250,393,652
受取補助金等	306,682,330	340,050,702	△ 33,368,372
雑収益	5,593,426	3,056,825	2,536,601
貸倒引当金戻入額	136,571	203,755	△ 67,184
経常収益計	2,862,839,282	2,641,040,522	221,798,760
(2)経常費用			
事業費	2,806,729,860	2,630,692,912	176,036,948
用地費	158,846,134	76,954,805	81,891,329
農地中間管理特例事業用地費	158,846,134	76,954,805	81,891,329
賃借料(農地中間管理事業等)	1,258,094,023	1,243,233,852	14,860,171
交付費	22,721,600	20,482,800	2,238,800
資産控除事業費	379,381	2,330,648	△ 1,951,267
材料費	291,302,329	207,090,530	84,211,799
機械購入費	23,870,000	20,647,000	3,223,000
労務費	66,429,249	73,606,283	△ 7,177,034
外注費	227,427,496	270,341,075	△ 42,913,579
仮設費	4,565,863	5,415,486	△ 849,623
役員報酬	5,853,028	6,380,448	△ 527,420
職員人件費	350,019,964	320,647,660	29,372,304
需用費	59,820,282	51,122,991	8,697,291
役務費	16,254,174	17,993,921	△ 1,739,747
賃借料	105,738,777	100,562,059	5,176,718
旅費	20,586,254	17,661,148	2,925,106
運搬費	26,694,855	21,409,850	5,285,005
備品費	430,914	529,870	△ 98,956
減価償却費	12,075,537	20,008,271	△ 7,932,734
租税公課	53,658,364	50,634,832	3,023,532
地代家賃	11,914,921	12,489,686	△ 574,765
保険料	4,421,323	4,493,701	△ 72,378
福利厚生費	3,060,523	3,155,347	△ 94,824
新聞図書費	862,062	1,816,297	△ 954,235
研修費	315,380	1,446,504	△ 1,131,124
会議費	862,861	1,108,186	△ 245,325
諸会費負担金	1,220,059	1,271,389	△ 51,330
賃金	66,098,786	66,347,264	△ 248,478
雑費	2,474,134	2,084,584	389,550
支払利息	10,056,301	8,719,905	1,336,396
完成工事補償引当金繰入額	675,286	706,520	△ 31,234

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	18,466,468	18,208,785	257,683
役員報酬	2,004,887	2,093,162	△ 88,275
職員人件費	8,060,259	7,646,880	413,379
需用費	1,086,590	676,165	410,425
役務費	388,040	381,972	6,068
旅費	221,225	276,106	△ 54,881
外注費	1,197,691	1,966,228	△ 768,537
備品費	123,860		123,860
減価償却費	260,273	179,128	81,145
賃借料	895,190	770,727	124,463
租税公課	26,399	36,832	△ 10,433
地代家賃	3,079,304	2,830,114	249,190
保険料	6,316	4,647	1,669
福利厚生費	184,164	175,809	8,355
新聞図書費	20,582	22,374	△ 1,792
研修費	51,420	46,786	4,634
会議費	52,207	59,074	△ 6,867
諸会費負担金	112,185	112,455	△ 270
賃金	686,963	894,423	△ 207,460
雑費	8,913	35,903	△ 26,990
経常費用計	2,825,196,328	2,648,901,697	176,294,631
当期経常増減額	37,642,954	△ 7,861,175	45,504,129
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	943,994	17,709,996	△ 16,766,002
経常外収益計	943,994	17,709,996	△ 16,766,002
(2)経常外費用			
固定資産除却損	2	350,400	△ 350,398
経常外費用計	2	350,400	△ 350,398
当期経常外増減額	943,992	17,359,596	△ 16,415,604
税引前当期一般正味財産増減額	38,586,946	9,498,421	29,088,525
法人税、住民税及び事業税	366,800	132,000	234,800
当期一般正味財産増減額	38,220,146	9,366,421	28,853,725
一般正味財産期首残高	△ 373,265,242	△ 382,631,663	9,366,421
一般正味財産期末残高	△ 335,045,096	△ 373,265,242	38,220,146
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	21,328,316	19,019,821	2,308,495
特定資産評価損益等	△ 44,271,532	△ 17,843,060	△ 26,428,472
一般正味財産への振替額	△ 19,860,144	△ 17,543,916	△ 2,316,228
当期指定正味財産増減額	△ 42,521,360	△ 16,367,155	△ 26,154,205
指定正味財産期首残高	1,631,400,898	1,647,768,053	△ 16,367,155
指定正味財産期末残高	1,588,879,538	1,631,400,898	△ 42,521,360
III 正味財産期末残高	1,253,834,442	1,258,135,656	△ 4,301,214

4 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益振替額		19,621,564		19,621,564
事業収入	1,438,023,462	253,352	56,738,602	1,495,015,416
受取補助金等	208,658,670	5,661,351	53,515,000	267,835,021
雑収益	546,949	281,801		828,750
貸倒引当金戻入額	136,571			136,571
経常収益計	1,647,365,652	25,818,068	110,253,602	1,783,437,322
(2)経常費用				
事業費	1,651,359,357	61,384,044	133,652,940	1,846,396,341
用地費	158,846,134			158,846,134
賃借料(農地中間管理事業等)	1,258,094,023			1,258,094,023
交付費		22,721,600		22,721,600
資産控除事業費				
材料費		302,350	10,229,520	10,531,870
機械購入費			23,870,000	23,870,000
労務費			3,185,140	3,185,140
外注費	71,757,800	442,103	2,423,504	74,623,407
仮設費			969,815	969,815
役員報酬	2,547,789	413,155	344,295	3,305,239
職員人件費	77,686,904	24,713,834	47,182,593	149,583,331
需用費	3,784,563	1,509,533	8,929,195	14,223,291
役務費	9,403,328	1,660,789	358,010	11,422,127
賃借料	6,119,546	1,417,505	14,388,334	21,925,385
旅費	3,724,611	463,707	6,435,895	10,624,213
運搬費			5,725,916	5,725,916
備品費	79,090			79,090
減価償却費	112,165	770,999	1,137,576	2,020,740
租税公課	2,809,694	225,137	2,571,103	5,605,934
地代家賃	6,849,882	1,381,150	1,334,605	9,565,637
保険料	253,766	261,898	521,253	1,036,917
福利厚生費	1,053,303	171,976	987,724	2,213,003
新聞図書費	306,859	67,633	166,801	541,293
研修費	45,436	26,068	6,140	77,644
会議費	457,207	235,920	750	693,877
諸会費負担金	696,723	79,218	40,469	816,410
賃金	43,404,093	3,966,358	884,886	48,255,337
雑費	568,634	15,022	1,325,299	1,908,955
支払利息	2,757,807	538,089	634,117	3,930,013
完成工事補償引当金繰入額				

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,651,359,357	61,384,044	133,652,940	1,846,396,341
当期経常増減額	△ 3,993,705	△ 35,565,976	△ 23,399,338	△ 62,959,019
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,993,705	△ 35,565,976	△ 23,399,338	△ 62,959,019
他会計振替額	3,945,558	35,137,201	23,117,241	62,200,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,147	△ 428,775	△ 282,097	△ 759,019
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 48,147	△ 428,775	△ 282,097	△ 759,019
一般正味財産期首残高	△ 227,534,975	112,246,243	△ 34,874,002	△ 150,162,734
一般正味財産期末残高	△ 227,583,122	111,817,468	△ 35,156,099	△ 150,921,753
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
特定資産運用益		21,328,316		21,328,316
特定資産評価損益等		△ 44,271,532		△ 44,271,532
特定資産評価益		133,884,170		133,884,170
特定資産評価損		178,155,702		178,155,702
一般正味財産への振替額		△ 19,621,564		△ 19,621,564
当期指定正味財産増減額		△ 42,564,780		△ 42,564,780
指定正味財産期首残高		1,630,793,060		1,630,793,060
指定正味財産期末残高		1,588,228,280		1,588,228,280
III 正味財産期末残高	△ 227,583,122	1,700,045,748	△ 35,156,099	1,437,306,527

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益振替額					19,621,564
事業収入	1,035,789,975		1,035,789,975		2,530,805,391
受取補助金等	38,756,749		38,756,749	90,560	306,682,330
雑収益	4,416,323	81,816	4,498,139	266,537	5,593,426
貸倒引当金戻入額					136,571
経常収益計	1,078,963,047	81,816	1,079,044,863	357,097	2,862,839,282
(2)経常費用					
事業費	953,853,801	6,479,718	960,333,519		2,806,729,860
用地費					158,846,134
賃借料(農地中間管理事業等)					1,258,094,023
交付費					22,721,600
資産控除事業費	379,381		379,381		379,381
材料費	280,750,722	19,737	280,770,459		291,302,329
機械購入費					23,870,000
労務費	63,244,109		63,244,109		66,429,249
外注費	152,336,919	467,170	152,804,089		227,427,496
仮設費	3,596,048		3,596,048		4,565,863
役員報酬	2,547,789		2,547,789		5,853,028
職員人件費	195,399,599	5,037,034	200,436,633		350,019,964
需用費	45,096,687	500,304	45,596,991		59,820,282
役務費	4,775,874	56,173	4,832,047		16,254,174
賃借料	83,813,392		83,813,392		105,738,777
旅費	9,955,466	6,575	9,962,041		20,586,254
運搬費	20,968,939		20,968,939		26,694,855
備品費	351,824		351,824		430,914
減価償却費	10,054,797		10,054,797		12,075,537
租税公課	47,757,370	295,060	48,052,430		53,658,364
地代家賃	2,349,284		2,349,284		11,914,921
保険料	3,344,199	40,207	3,384,406		4,421,323
福利厚生費	847,520		847,520		3,060,523
新聞図書費	320,769		320,769		862,062
研修費	237,736		237,736		315,380
会議費	167,499	1,485	168,984		862,861
諸会費負担金	403,649		403,649		1,220,059
賃金	17,843,449		17,843,449		66,098,786
雑費	509,206	55,973	565,179		2,474,134
支払利息	6,126,288		6,126,288		10,056,301
完成工事補償引当金繰入額	675,286		675,286		675,286

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
管理費				18,466,468	18,466,468
役員報酬				2,004,887	2,004,887
職員人件費				8,060,259	8,060,259
需用費				1,086,590	1,086,590
役務費				388,040	388,040
旅費				221,225	221,225
外注費				1,197,691	1,197,691
減価償却費				260,273	260,273
賃借料				895,190	895,190
租税公課				26,399	26,399
地代家賃				3,079,304	3,079,304
保険料				6,316	6,316
福利厚生費				184,164	184,164
新聞図書費				20,582	20,582
研修費				51,420	51,420
会議費				52,207	52,207
諸会費負担金				112,185	112,185
賃金				686,963	686,963
雑費				8,913	8,913
経常費用計	953,853,801	6,479,718	960,333,519	18,466,468	2,825,196,328
当期経常増減額	125,109,246	△ 6,397,902	118,711,344	△ 18,109,371	37,642,954
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	923,995	19,999	943,994		943,994
経常外収益計	923,995	19,999	943,994		943,994
(2)経常外費用					
固定資産除却損	2		2		2
経常外費用計	2		2		2
当期経常外増減額	923,993	19,999	943,992		943,992
他会計振替前当期一般正味財産増減額	126,033,239	△ 6,377,903	119,655,336	△ 18,109,371	38,586,946
他会計振替額	△ 62,200,000		△ 62,200,000		
税引前当期一般正味財産増減額	63,833,239	△ 6,377,903	57,455,336	△ 18,109,371	38,586,946
法人税、住民税及び事業税	366,800		366,800		366,800
当期一般正味財産増減額	63,466,439	△ 6,377,903	57,088,536	△ 18,109,371	38,220,146
一般正味財産期首残高	1,204,110,996	△ 1,179,470,196	24,640,800	△ 247,743,308	△ 373,265,242
一般正味財産期末残高	1,267,577,435	△ 1,185,848,099	81,729,336	△ 265,852,679	△ 335,045,096
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等				282,000	282,000
特定資産運用益					21,328,316
特定資産評価損益等					△ 44,271,532
特定資産評価益					133,884,170
特定資産評価損					178,155,702
一般正味財産への振替額	△ 148,020		△ 148,020	△ 90,560	△ 19,860,144
当期指定正味財産増減額	△ 148,020		△ 148,020	191,440	△ 42,521,360
指定正味財産期首残高	296,043		296,043	311,795	1,631,400,898
指定正味財産期末残高	148,023		148,023	503,235	1,588,879,538
III 正味財産期末残高	1,267,725,458	△ 1,185,848,099	81,877,359	△ 265,349,444	1,253,834,442

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(7) 有形固定資産

法人税法に基づく定額法による。

(4) リース資産

（貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

（借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 満期保有目的の債券

償却原価法による。

(4) その他の有価証券

時価法による。

エ 引当金の計上基準

(7) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(9) 完成工事補償引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

(2) 会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法を、定率法（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

第6次経営改善実行計画（令和7年度から令和11年度）の策定を契機として当社の有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、当該資産は使用期間にわたり安定的に使用されることが見込まれるため、減価償却費を各期間に均等に配分する定額法が、当社の経営実態をより適切に反映するものと判断した。

この変更により、従来の方法に比べて当年度の減価償却費は3,808千円減少し、当期経常増減額、一般正味財産期末残高は同額増加している。

(3) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
退職給付引当資産	59,698,225	7,493,117	474,487	7,018,630	66,716,855
担い手育成特定資産	1,630,793,060	135,590,922	178,155,702	△ 42,564,780	1,588,228,280
機械及び装置	651,291	0	325,646	△ 325,646	325,645
器具備品	514,473	0	102,893	△ 102,893	411,580
ソフトウェア		620,400	62,040	558,360	558,360
計	1,691,657,049	143,704,439	179,120,768	△ 35,416,329	1,656,240,720

(4) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	66,716,855	-	-	(66,716,855)
担い手育成特定資産	1,588,228,280	(1,588,228,280)	-	-
機械及び装置	325,645	(148,023)	(177,622)	-
器具備品	411,580	(249,435)	(162,145)	-
ソフトウェア	558,360	(253,800)	(304,560)	-
計	1,656,240,720	(1,588,879,538)	(644,327)	(66,716,855)

(5) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,563,508,528円のうち1,163,508,528円の担保に供している。

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳簿価額	時価	評価損益	備考
21年度2回岩手県債	20,000,000	20,180,000	180,000	担い手育成特定資産
計	20,000,000	20,180,000	180,000	

・債券運用基準

特定資産の運用に当たっては規程に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら運用している。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	3,990,000	3,990,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業補助金	県	0	204,668,670	204,668,670	0	一般正味財産
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	468,000	468,000	0	一般正味財産
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・町	0	53,515,000	53,515,000	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	296,043		148,020	148,023	指定正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	311,795		62,360	249,435	指定正味財産
サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金	国	0	282,000	28,200	253,800	指定正味財産
計		607,838	262,923,670	262,880,250	651,258	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	19,621,564
減価償却費計上による振替額	238,580
計	19,860,144

第4 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金及び預金			<u>26,964,102</u>
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	64,700
現金(基盤整備部花巻事務所)	手元保管	運転資金として使用	16,288
普通預金	㈸岩手銀行本店	運転資金として使用	3,703,310
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	155,888
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈸岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施のための事業資金	2,978,334
チャレンジファーム普通預金	新岩手農協	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、いわて新農業人チャレンジファーム事業の実施のための事業資金	45,582
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	4,703,311
農地中間管理事業等貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 1,121,873
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収1)における未収金	729,067,365
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	1,626,400
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	11,345,402
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(収)におけるリース債権	228,574
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	47,739,277
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割字女夫石地内 農地405,854㎡ 雑種地(宅地、施設用地)47,728㎡ 合計453,582㎡	南畑地区事業用地(収)における土地の保有額	644,851,700
立替金	社会保険料等立替金	公社職員個人負担の社会保険料等立替金	54,672
出資金預け金	農業協同組合への出資に対する配当金の預け金	新岩手農協雫石支所の出資配当金の預け金	783

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用 6,156,585円	6,156,585
	前払金	供託所に供託した賃料 前払金他	農地中間管理事業等(公1)における賃料 前払金(供託金)234,486円 農地中間管理特例事業(公1)における所有者不確知農地の利用権設定補償金(供託金)1,638,944円	1,873,430
	貯蔵品	盛岡市神明町7-5 外	志家駐車場の駐車券200円券×161枚 32,200円 買い置き印紙200円×8枚 1,600円	33,800
流動資産合計				1,473,523,528
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	普通貯金 岩手県信用 農業協同組合連合会本 所	退職給付引当金に対応する資産	66,716,855
	担い手育成特定資産	投資有価証券等(岩手 県債 外19)	運用益等を農業担い手の確保・育成等 に関する事業(公2)及び当該事業を推進する ための経費に充てることを目的として保有	1,588,228,280
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 自動操舵シ ステム	農地整備事業等(収1)における農地改良 工事等を行う事業に使用	325,645
	器具備品	盛岡市神明町7-5 外 Web会議システム 外	公益目的事業、収益事業及び法人の管理 運営に使用している共有財産	411,580
	ソフトウェア	盛岡市神明町7-5	法人会計における公益法人向け会計システ ムとして使用558,360円	558,360
	特定資産合計			1,656,240,720
	その他固定資産			
	建物	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 工場(鉄骨 造平屋)867.51㎡、格納 庫(鉄骨造平屋)960.39 ㎡、事務所(鉄骨2階建) 460.59㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備 部花巻事務所及び機械整備工場として使用	7,341,471
	構築物	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 外 鉄柵、門 柱、フェンス、及び舗装路 面 外	農地整備事業等(収1)における基盤整備 部花巻事務所及び機械整備工場として使用	7,566,530
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 プルトーサ 外	農地整備事業等(収1)における農地改良 工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家 畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	14,629,362
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 トラクターレー ター 外	農地整備事業等(収1)における農地改良 工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家 畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	223,416
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 外 半自動溶 接機 外	農地整備事業等(収1)における農地改良 工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家 畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)、公 益目的事業、収益事業及び法人の管理運営 に使用	3,863,652
	リース資産	花巻市二枚橋町南一 丁目46-3 フロートキャス ター 外	農地整備事業等(収1)における農地改良 工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家 畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	51,542,084

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8㎡ 八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0㎡ 雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14外6 現況山林 24,790.0㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用10,149,000円 旧保養施設用地20,392,281円 南畑地区事業用地のうち、事業用資産から除外した土地490,939円	31,032,220
ソフトウェア	花巻市二枚橋町南一丁目46-1	農地整備事業等(収1)における図面作成業務や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)の測量設計業務に使用	1,088,376
出資金	岩手県信用農業協同組合連合会 338口(3,380,000円) 新岩手農業協同組合 1口(30,000円) ケイ・シー・エム協同組合 1口(10,000円)	岩手県信用農業協同組合連合会の338口3,380,000円は事業資金調達に係る出資金 新岩手農業協同組合の1口30,000円は公益目的事業実施に係る出資金 ケイ・シー・エム協同組合の1口10,000円は会員としての出資金	3,420,000
預託金	全国農地保有合理化協会 1口(350,000円) 岩手県畜産協会 6口(300,000円)	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金 岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金	650,000
支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金 990,000円 宅地建物取引業営業保証金として供託 10,000,000円 (株)北東北第一興商駐車場使用契約保証金 26,000円 (株)未来・アーク駐車場使用契約保証金 44,000円	75%である742,500円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である247,500円は農地整備事業等(収1)で使用 計990,000円 南畑地区事業用地部門(収2)における宅地建物販売のための営業保証金としての供託10,000,000円 (株)北東北第一興商駐車場使用契約に係る保証金。公益事業で使用1台当たり13,000円×2台(公1:2台) (株)未来・アーク駐車場使用契約に係る保証金。公益事業で使用1台当たり11,000円×4台(公1:1台、公2:1台、公3:2台)	11,060,000
就農支援資金貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	2,252,500
就農支援資金貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 1,942,500
その他固定資産合計			132,727,111
固定資産合計			1,788,967,831
資産合計			3,262,491,359

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
	支払手形	事業実施に伴う支払に 対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)の支払手形 21,252,000円	21,252,000
	農地中間管理事業等未 払金	事業未払金	農地コーディネーター事務所使用料等の 未払分	3,050,886
	就農支援事業未払金	事業未払金	農業担い手の確保・育成等に関する事業 (公2)における交付金等の未払分	4,445,161
	畜産振興事業未払金	事業未払金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)における工事代金 等の未払分	299,232
	農地整備事業未払金	事業未払金	農地整備事業等(収1)におけるもみガラ及 びリース料等の未払分	124,899,091
	法人会計未払金	事業未払金	法人会計における事務用品等の未払分	1,098,050
	その他の未払金	上記事業未払金外の未 払金	上記未払金外の未払金	42,292,803
	農地中間管理事業等前 受金	事業実施農業者からの 前受金	農地中間管理事業等(公1)における分割 充渡しによる前受金	6,942,000
	農地整備事業前受金	工事発注者からの前受 金	農地整備事業(収1)における工事代金の 前受金	21,687,897
	未払費用	岩手県信用農業協同 組合連合会及び㈱北日 本銀行	当座預金口座における当座借越利息の未 払費用計上	1,886,269
	預り金			5,732,410
	農地中間管理事業等 預り金	事業実施に伴う農業者 等からの預り金	農地中間管理事業等(公1)における預り金 505,000円	
	リース事業等預り金	リース事業等の実施等 に伴う預り金	担い手の機械施設等のリース事業(収1)、 農業担い手確保・育成等に関する事業(公 2)の研修事業及び南畑地区事業用地(収2) 等に関する預り金 2,064,293円	
	健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預 り金	職員の健康保険料、厚生年金保険料、所 得税及び地方税の預り金 3,163,117円	
	短期借入金	岩手県信用農業協同 組合連合会本所 ㈱北日本銀行本店	岩手県信用農業協同組合連合会の当座借 越額1,163,508,528円 北日本銀行の当座借越額400,000,000円	1,563,508,528
	賞与引当金	職員に対する賞与引当 金	職員に対するR8年度6月賞与の支払いに 備えた引当金	29,564,134
	完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営 工事における手直し工事 等に対する引当金	畜産振興事業(公3)及び農地整備事業等 (収)における工事を引渡し後の瑕疵担保 責任に備えたもの	4,085,618
	前受金等	南畑地区事業用地買 入者からの前受金	南畑地区事業(収2)における事業用地売 渡代金の前受金	8,300,000
流動負債合計				1,839,044,079
(固定負債)				
	農地中間管理事業等借 入金	(社)全国農地保有合 理化協会からの借入れ	農地中間管理事業(公1)における農地の 買入れ及び農地の賃貸借のための借入れ	43,508,421
	退職給付引当金	職員に対する退職給付 引当金	職員への退職金支払いに備えた引当金	66,716,855
	リース未払金		上記(固定資産)、その他固定資産、リース資 産に対応する見返勘定	52,645,923
	受入保証金	事業実施農業者等から の受入保証金	農地中間管理特例事業(公1)において買 受予定者から預かった保証金	6,741,639
固定負債合計				169,612,838
負債合計				2,008,656,917
正味財産				1,253,834,442

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 29 日

公益社団法人岩手県農業公社
理 事 長 千 葉 和 彦 様

公益社団法人岩手県農業公社

監 事 荒不田 裕樹 

監 事 小 玉 暢章 

私たち監事は、令和 8 年 5 月 29 日に令和 7 年度（第 14 年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。